



2024年1月期 第1四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

1,537 百万円

- ・売上高は、対前年144百万円(8.6%)減
- ・2024年1月期業績予想に対する進捗率は19.7%

営業利益

▲35 百万円

- ・営業利益は、前期に受注した一部の低利益工事の影響により、対前年232百万円減
- ・売上総利益率は14.2%(前年同期25.7%)

受注残高

9,303 百万円

- ・受注残高は、製鉄業界で大型工事の受注があり、対前年7,627百万円(454.9%)増の過去最高額
- ・受注工事高は、7,427百万円を記録
対前年5,722百万円(335.7%)増の過去最高額

業績予想

- ・2024年1月期の業績予想は、一部前期からの低利益工事の影響はあるが、受注状況が好調であるため、当初予定通り売上高は7,800百万円、営業利益は510百万円を見込む

トピックス

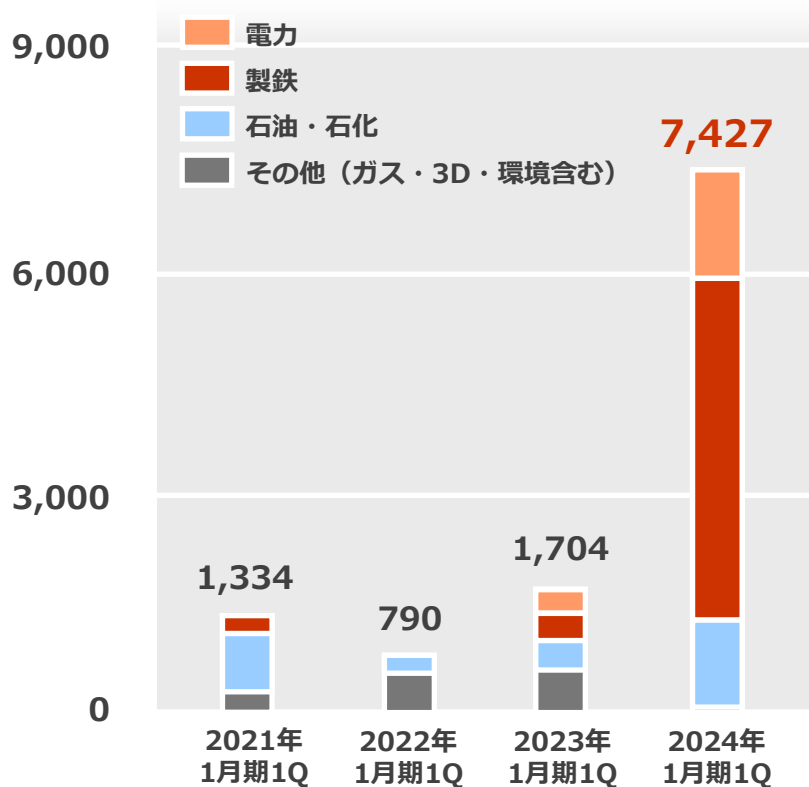
- ・プラント解体市場拡大に伴い、解体工事の受注は好調
- ・中期経営計画の達成に向けて各種取組を実行し、プライム市場上場維持基準への適合を目指す

トピックス① 受注工事高・受注残高ともに過去最高額

受注工事高は、第1四半期会計期間の3か月間だけで、過去の年単位での受注額をすでに上回っております。その結果、受注残高も過去最高額となりました。今後も拡大する解体需要を取り込み、着実に工事を受注してまいります。

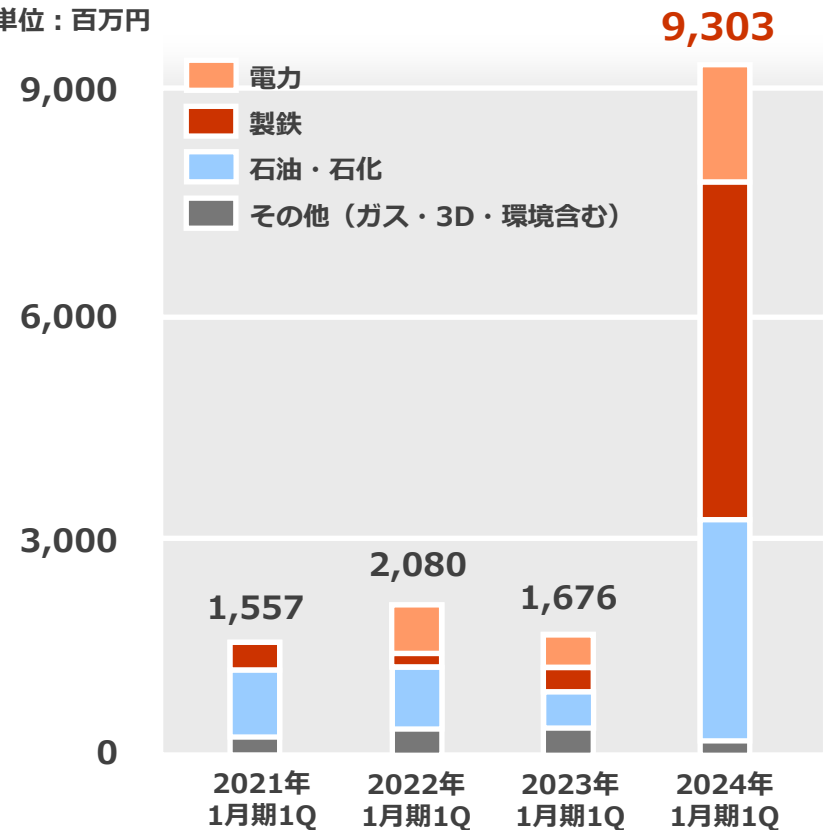
業界別 受注工事高

単位：百万円



業界別 受注残高

単位：百万円



トピックス② 上場維持基準適合に向けた取組の基本方針

脱炭素アクションプラン2025(2024年1月期～2026年1月期)の達成に向けて各種施策を実行し、さらなる企業価値向上に向けて取り組み、当該期間におけるプライム市場上場維持基準への到達を実現してまいります。

単位: 百万円

	2023年1月期 実績	2024年1月期 計画	2025年1月期 計画	2026年1月期 計画
売上高	5,458	7,800	10,000	12,000
うち脱炭素解体ソリューション	5,135	7,200	8,000	9,000
うちDXプラントソリューション	323	600	2,000	3,000
営業利益	▲215	510	800	1,200
当期純利益	▲64	400	600	880

脱炭素解体 ソリューション

風力発電設備 無火気工法
転倒工法 土壌汚染対策工事
高利益体質への変革
有害物質の適正処理

DXプラント ソリューション

3D計測・点群データ化
ソフトウェア開発
3Dモデリング ロボット開発
遠隔・無人化施工

人事戦略

HRトランスフォーメーション
採用の強化
教育プログラムの確立
ナレッジマネジメント

参考：上場維持基準の適合状況／時価総額達成のシミュレーション

2023年1月31日時点で「流通株式時価総額」のみプライム市場上場維持基準を満たしていないため、各種取組を講じて基準への適合を進めてまいります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の数値 (2023年1月31日時点)	57,838単位	55.4億円	64.3%	0.5億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況	○	×	○	○

■ 流通株式時価総額100億円達成のシミュレーション

① EPS×PERによる試算

流通株式時価総額	÷	流通株式数※1	=	株価	÷	EPS※2	=	PER
100億円		57,838単位		1,729円		103.27円		16.74倍

② BPS×PBRによる試算

流通株式時価総額	÷	流通株式数※1	=	株価	÷	BPS※2	=	PBR
100億円		57,838単位		1,729円		645.91円		2.68倍

※1 第10回新株予約権行使単位5,100単位は加算しておりません

※2 EPS・BPS…2026年1月期(中期経営計画3年目)予想

損益計算書: 第1四半期(2024年1月期)

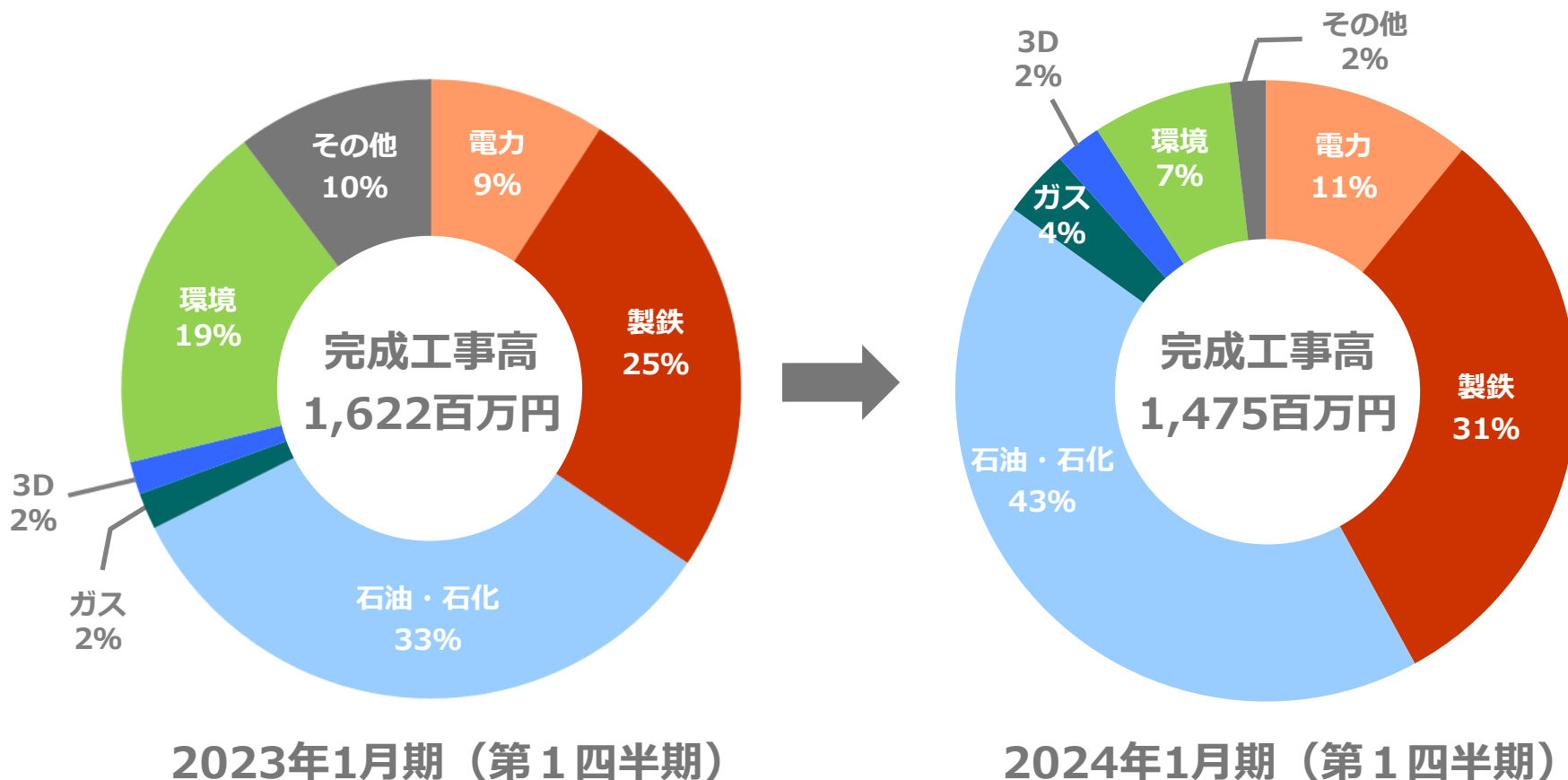
売上高は、工事の順調な進捗および新規案件の受注により堅調に推移しております。営業利益は、前期に受注した一部の低利益工事が利益率を一時的に押し下げ、第1四半期会計期間では、前年同期より232百万円減少しております。

	2024年1月期 第1四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	1,537	—	1,681	▲144	▲8.6%
売上総利益	218	14.2%	432	▲214	▲49.5%
販売費及び 一般管理費	253	16.5%	235	18	7.9%
営業利益	▲35	—	196	▲232	—
経常利益	▲37	—	197	▲235	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲31	—	109	▲141	—

単位: 百万円

業界別 完成工事高構成比率

2024年1月期第1四半期は、製鉄所の高炉改修に伴う継続的な工事の受注、石油化学業界での大型元請工事の進捗により、堅調に推移しております。

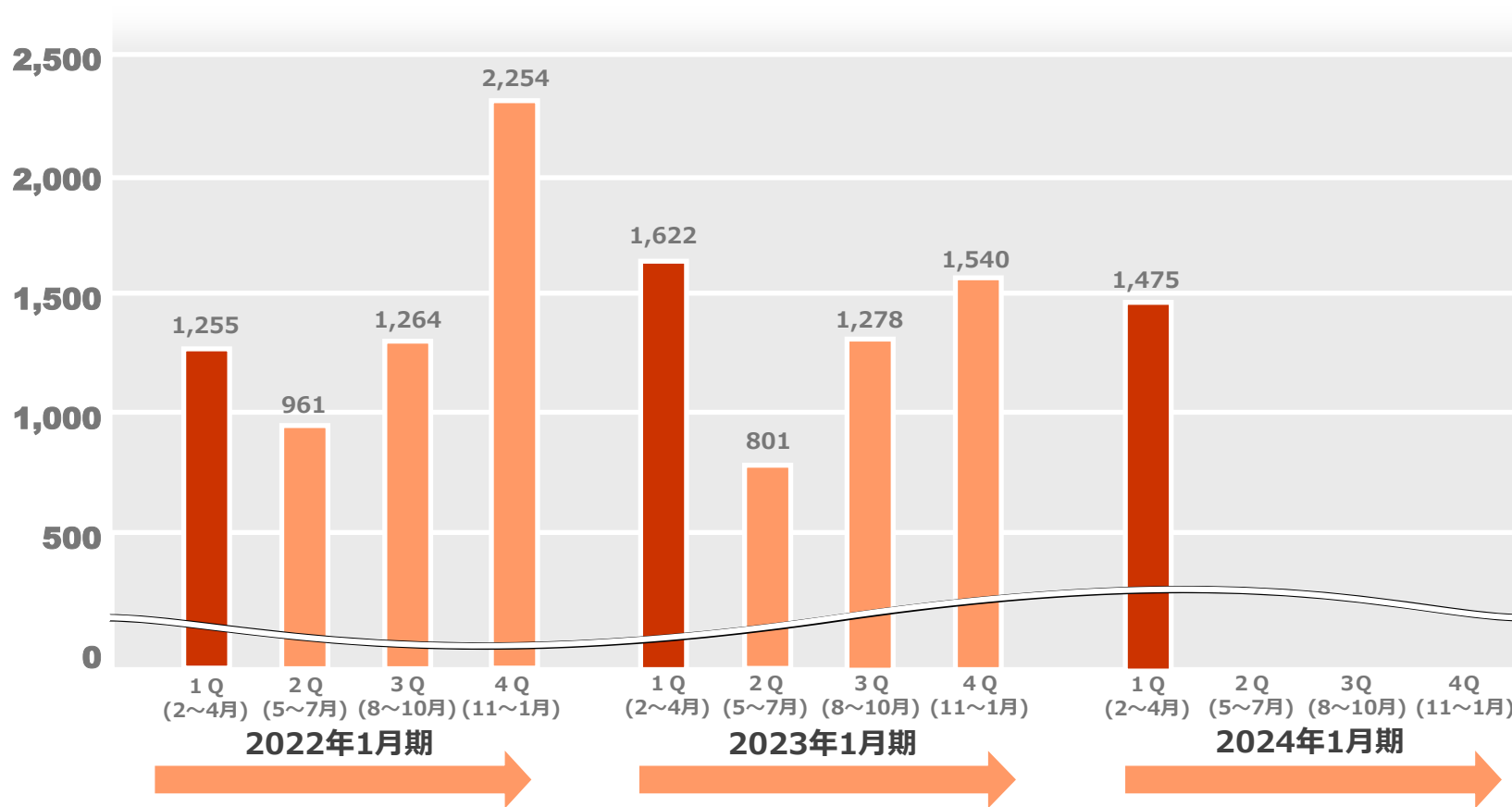


完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があります。今期も例年と同じく下期に完成工事高の増加を予定しており、計画通り順調に推移しております。

完成工事高

単位: 百万円



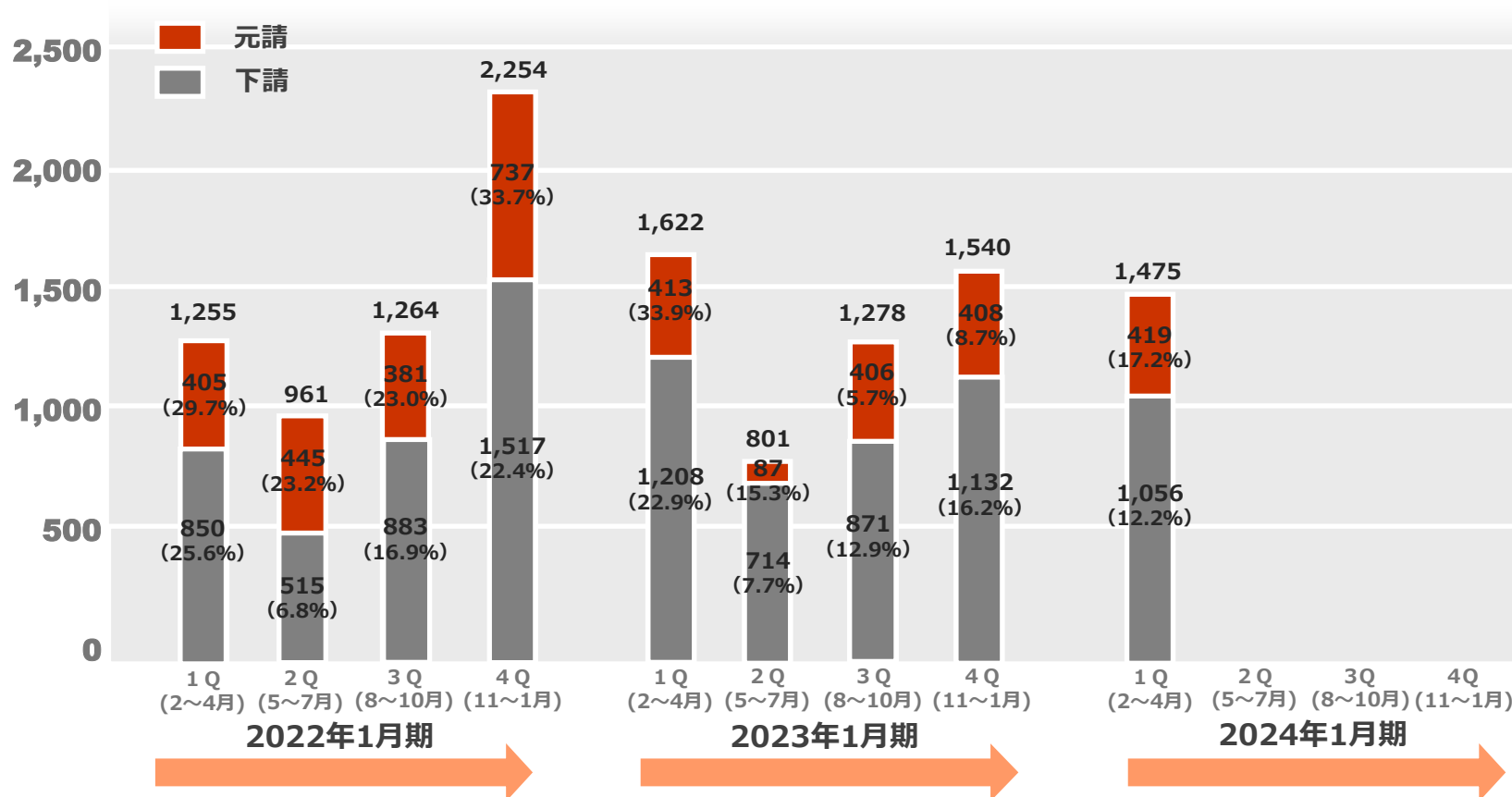
完成工事高に占める元請案件の推移

前期に受注した一部の低利益工事の影響により、利益率が一時的に低下しておりますが、下期に向けて計画通り通常の利益率(20%~30%目安)に回復していく見込みであります。

完成工事高

単位: 百万円

※表中の () 内は、利益率



販売費及び一般管理費：第1四半期（2024年1月期）

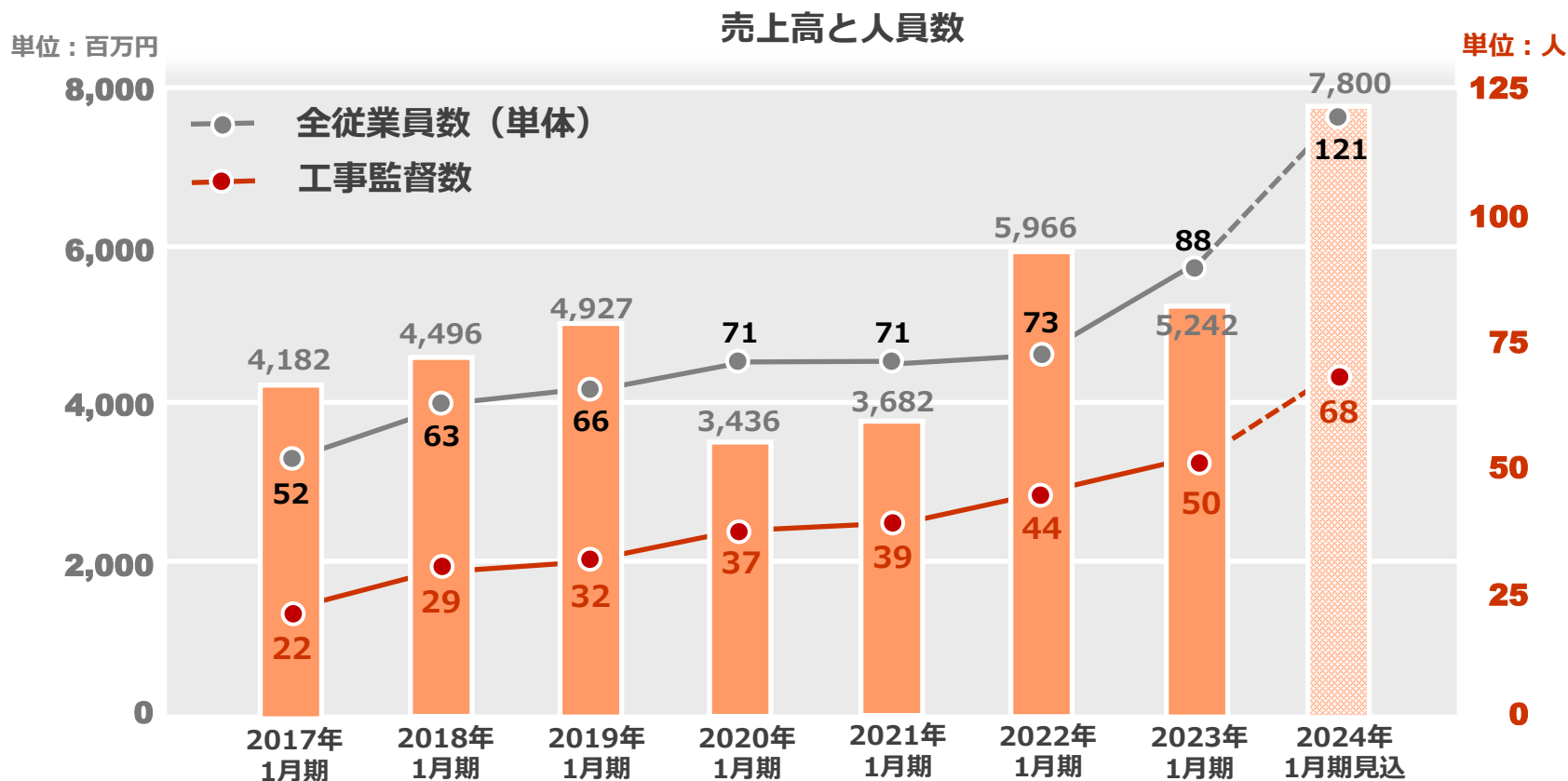
販管費は、中期経営計画に基づき積極的に人材採用への投資を進めた結果、人件費や採用費が増加しており、採用活動は極めて順調に進んでおります。

単位：百万円

	2024年1月期 第1四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	143	114	29	25.7%	人員増
支払手数料 支払報酬	27	22	4	19.7%	営業協力費用
採用費	15	4	10	216.2%	広告媒体、紹介手数料
広告宣伝費	6	7	▲1	▲18.3%	
その他	60	85	▲24	▲28.9%	
合計	253	235	18	7.9%	

人員計画の進捗

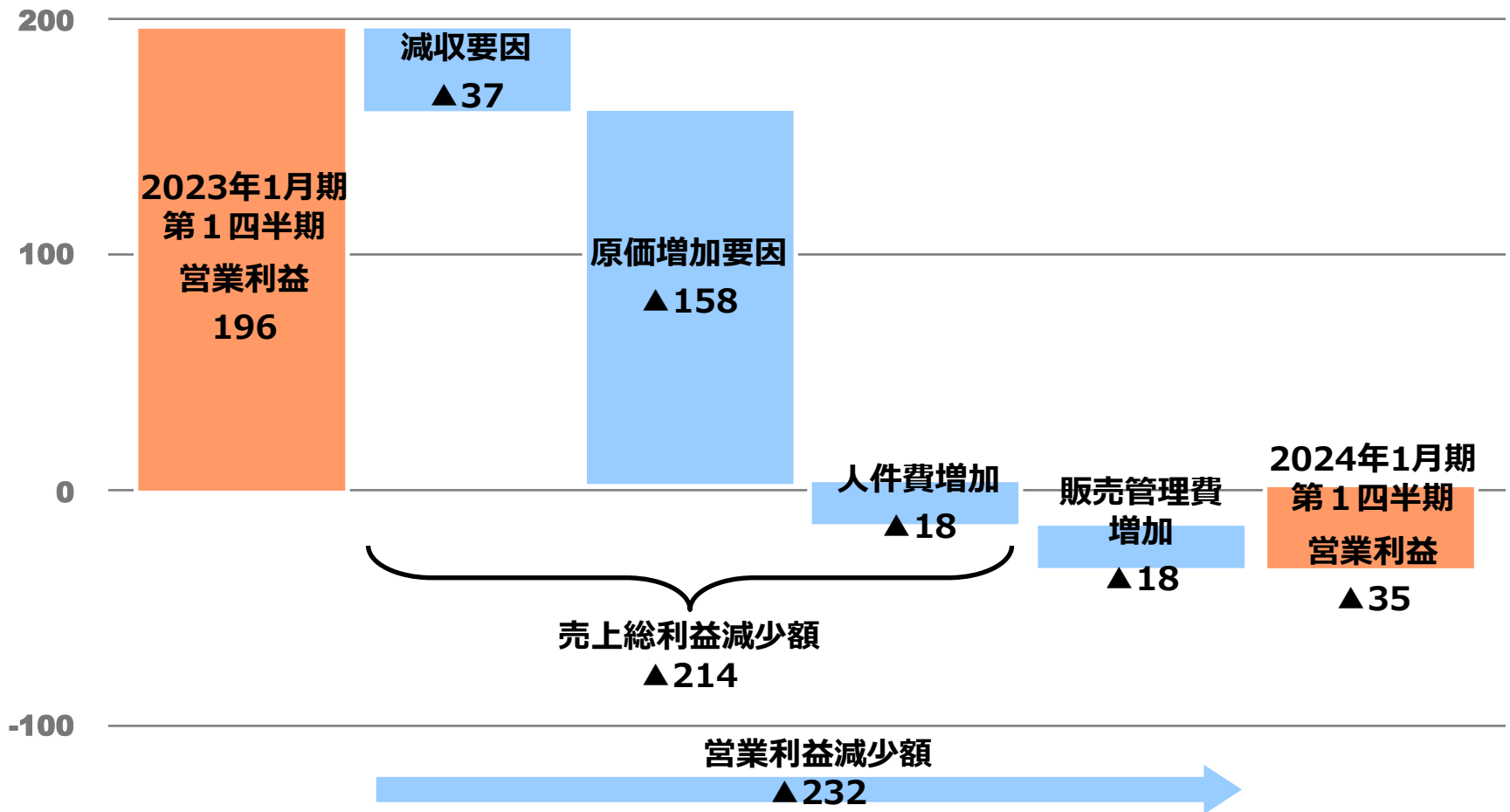
中期経営計画に基づき下記の人員増を予定しております。
発表日現在、工事監督数は、期首から10名増の60名となっております。



営業利益の増減要因分析：第1四半期（2024年1月期）

工事は順調に進捗しているものの、前期に受注した一部の低利益工事の影響で利益率が低下したことにより、相対的に原価が増加し減益となっております。

単位：百万円



貸借対照表：第1四半期(2024年1月期)

単位：百万円

	2024年1月期 第1四半期	前連結会計年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	4,015	3,568	446	工事件数の増加によるもの
(うち現金預金)	(2,157)	(1,337)	(819)	
固定資産	4,175	4,859	▲683	投資有価証券の評価替えによるもの
流動負債	2,490	1,865	624	借入金の増加によるもの
固定負債	1,910	2,183	▲272	繰延税金負債の減少によるもの
純資産	3,790	4,379	▲588	投資有価証券の評価替えによるもの
総資産	8,191	8,427	▲236	
自己資本比率	46.1%	51.8%	—	
1株当たり純資産	426円	493円	—	

受注状況：第1四半期(2024年1月期)

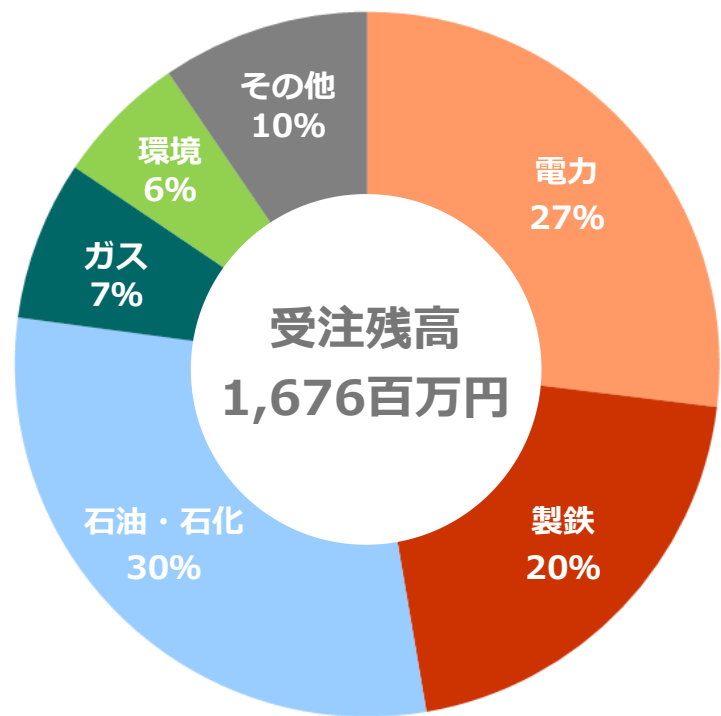
大型工事の受注等により、受注工事高は前年同期比5,722百万円(335.7%)増、受注残高は前年同期比7,627百万円(454.9%)増で推移しており、ともに過去最高の受注状況となっております。

単位：百万円

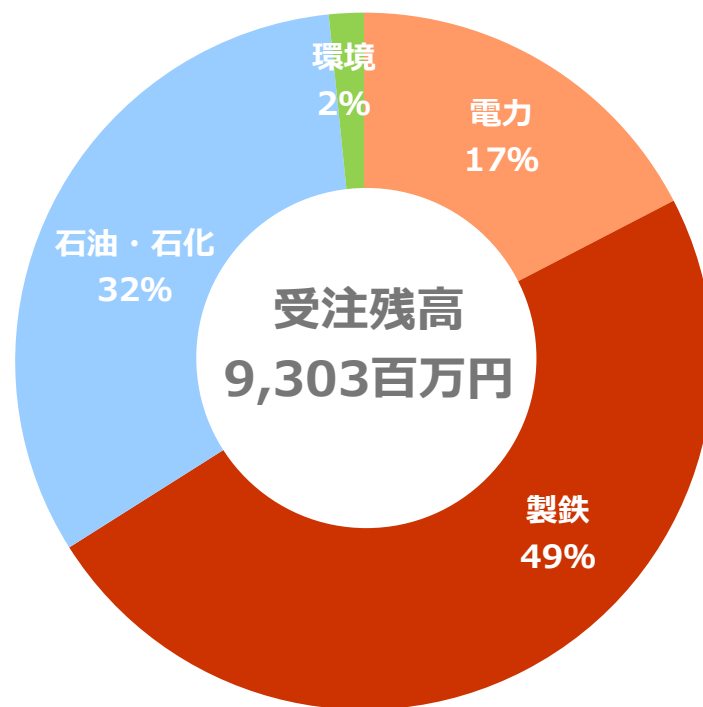
	2024年1月期 第1四半期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	3,352	1,594	1,757	110.3%
受注工事高	7,427	1,704	5,722	335.7%
完成工事高	1,475	1,622	▲146	▲9%
期末繰越工事高 (受注残高)	9,303	1,676	7,627	454.9%

業界別 受注残高構成比率

受注が好調の電力および石油・石油化学業界での元請工事に加え、製鉄業界でも大型工事の受注があり、受注残高に占める比率が高くなっております。



2023年1月期（第1四半期）



2024年1月期（第1四半期）

業績予想 (2024年1月期)

2024年1月期の業績予想は、堅調な受注状況を踏まえ、売上高7,800百万円(42.9%増)、営業利益510百万円のV字回復を予定しております。

単位: 百万円

	業績予想 2024年1月期	実績 2023年1月期	増加率
売上高	7,800	5,458	42.9%
営業利益	510	▲215	—
経常利益	586	▲94	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	▲64	—
1株当たり 当期純利益	45円	▲7円	—
1株当たり配当金	20円	20円	—
配当性向	44.3%	—	—

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

